



2005年3月期 決算説明会

2005年5月10日

ALPS電気株式会社

ALPS[®]

目次

1. グループ連結決算の概況
2. 電子部品事業の概況

ALPS[®]

目次

1. グループ連結決算の報告

- (1) 2005年3月期連結業績の報告
- (2) 2006年3月期連結業績の予想

ALPS[®]

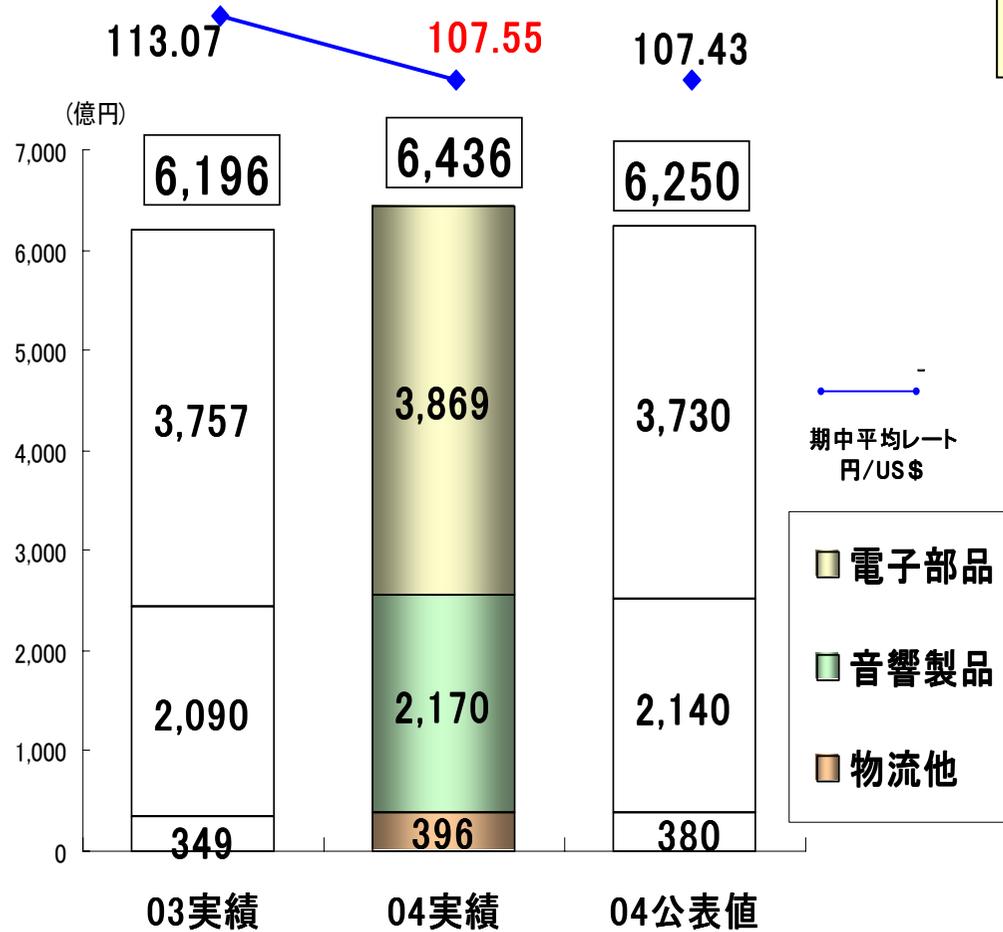
■ 業績サマリー

(単位: 億円)

	2004年3月期		2005年3月期		前期比 増減率	2005年3月期		公表値比 変化率
	実績	売上比	実績	売上比		公表値 (11/8発表)	売上比	
売上高	6,196		6,436		+ 3.9%	6,250		+ 3.0%
営業利益	361	5.8%	310	4.8%	△ 14.1%	290	4.6%	+ 6.9%
経常利益	304	4.9%	309	4.8%	+ 1.6%	290	4.6%	+ 6.6%
当期純利益	169	2.7%	163	2.5%	△ 3.7%	170	2.7%	△ 4.1%
フリーキャッシュフロー	77	—	138	—	—	—		—
期中平均 円/米ドル 為替レート 円/ユーロ	113.07		107.55			107.43		
	132.60		135.19			131.66		

※フリーキャッシュフロー＝営業活動によるキャッシュフロー－投資活動によるキャッシュフロー

■ 連結売上高の増減



前期比 +240億円

◇ 為替の影響 △134億円

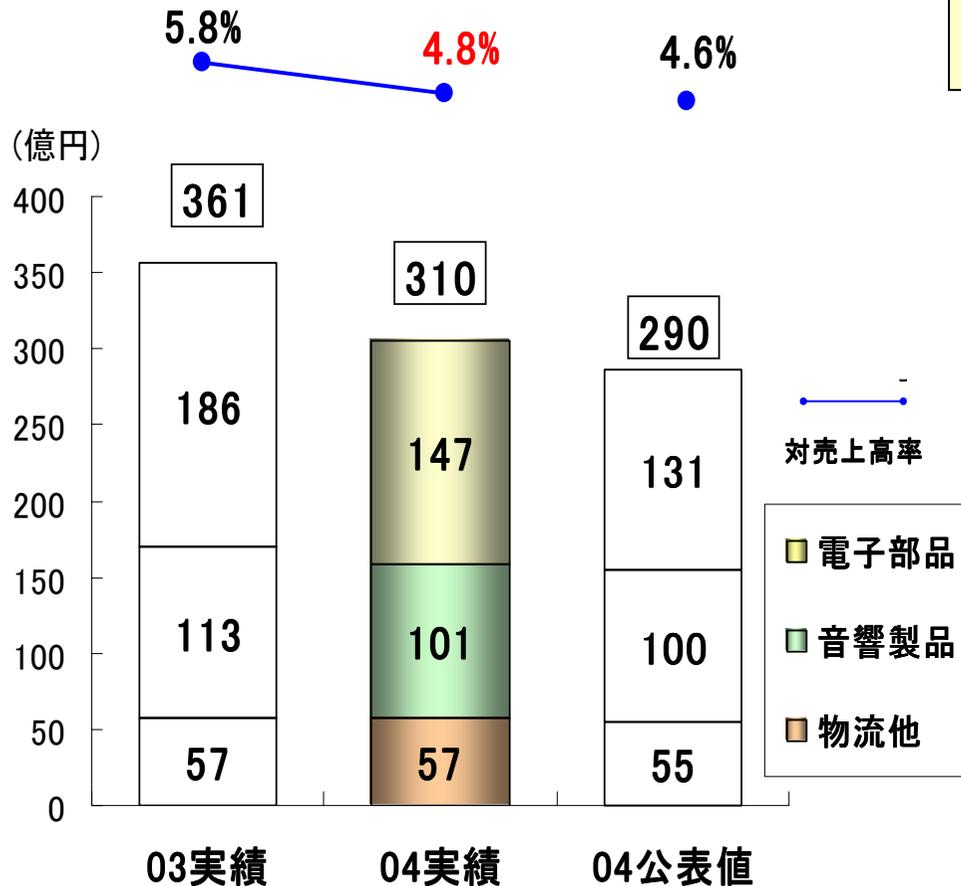
・米ドル安円高 △90億円

◇ 為替影響除く +373億円

・電子部品の増加 +218億円

・音響製品の増加 +109億円

■ 連結営業利益の増減



前期比 $\Delta 51$ 億円

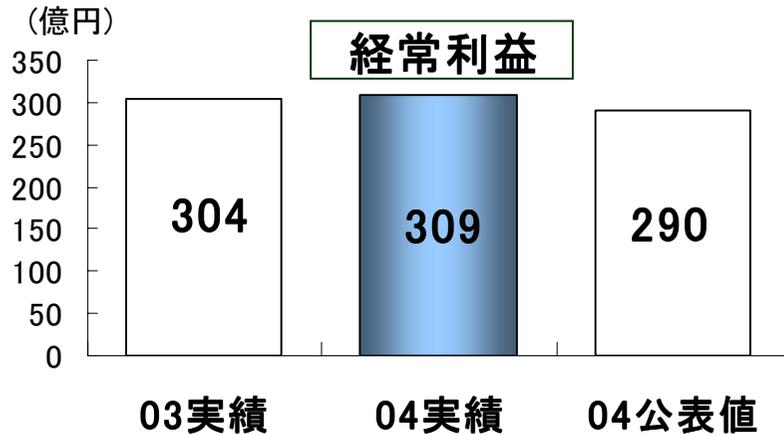
◇為替の影響 $\Delta 50$ 億円

・米ドル安円高

$\Delta 49$ 億円

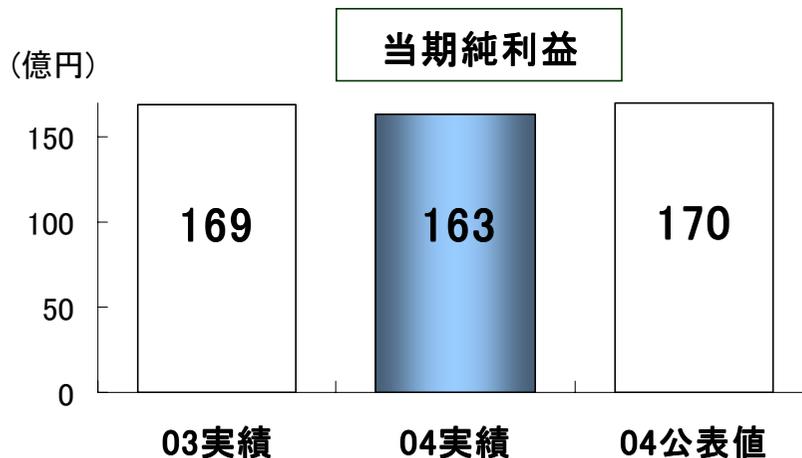
(注)連結消去前で表示

■ 連結経常利益、連結当期純利益の増減



前期比 +5億円

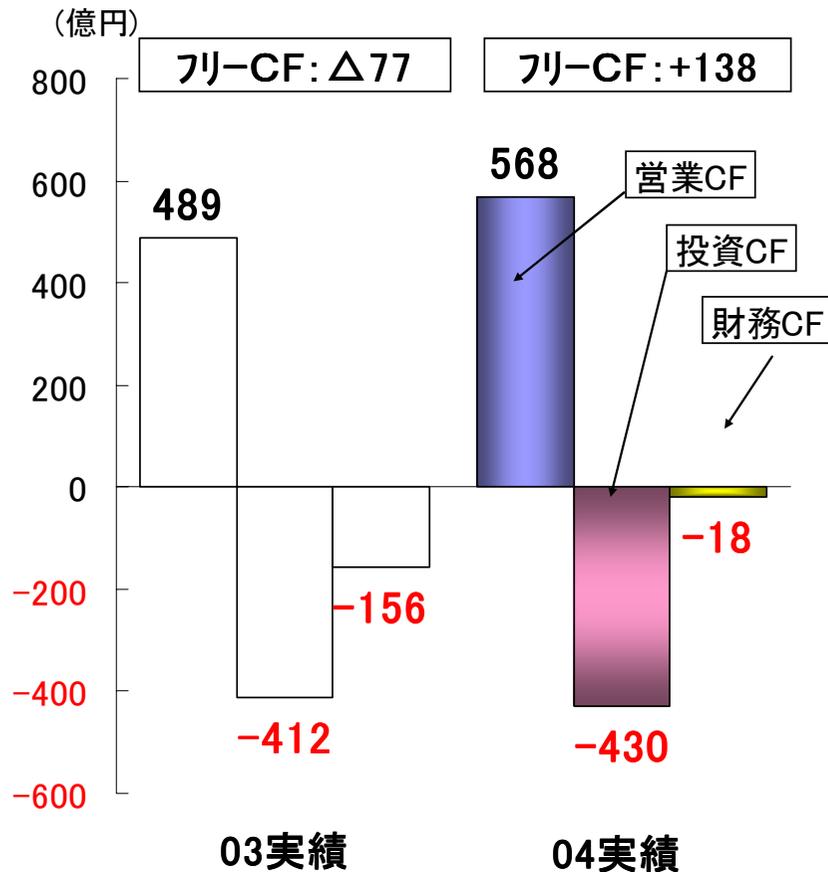
- ・営業利益の減少 $\Delta 51$ 億円
- ・為替差損益の増減 +55億円
(前期発生の為替差損減少 +52億円
当期の為替差益の発生 +3億円)



前期比 $\Delta 6$ 億円

- ・経常利益の増加 +5億円
- ・厚生年金基金代行返上益 +104億円
- ・固定資産臨時償却 $\Delta 49$ 億円
- ・前期の過去勤務債務
償却益の減少 $\Delta 55$ 億円
- ・退職給付制度終了損失 $\Delta 19$ 億円

■ 連結キャッシュ・フロー



◇営業CF 568億円

- ・税金等調整前純利益 +334億円
- ・減価償却費 +408億円
- ・たな卸資産の増加 △48億円
- ・前払年金費用の増加 △70億円
- ・法人税等の支払 △74億円

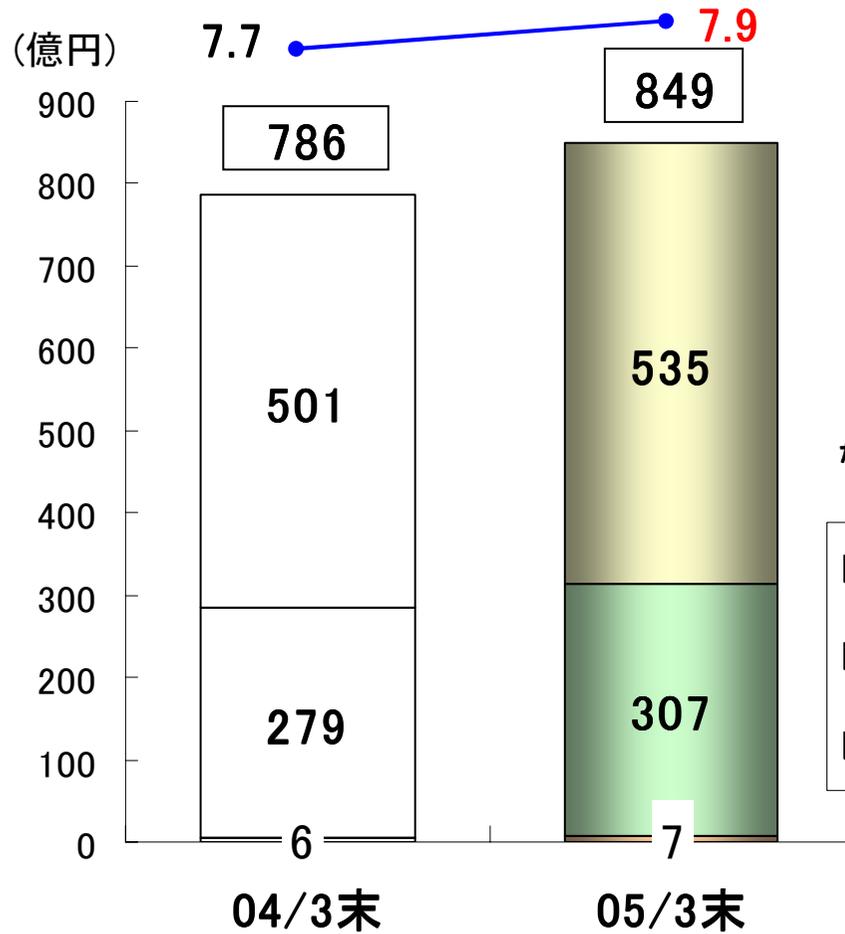
◇投資CF △430億円

- ・有形/無形固定資産の取得 △440億円

◇財務CF △18億円

- ・短期借入金の増加 +73億円
- ・長期借入金の減少 △73億円
- ・配当金の支払 △21億円

■ 連結たな卸資産の増減



前期比 +63億円

◇電子部品 +34億円

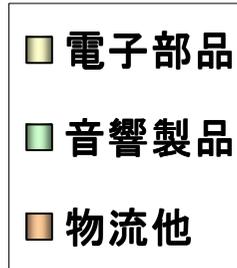
◇音響製品 +28億円

たな卸資産回転率 (回)

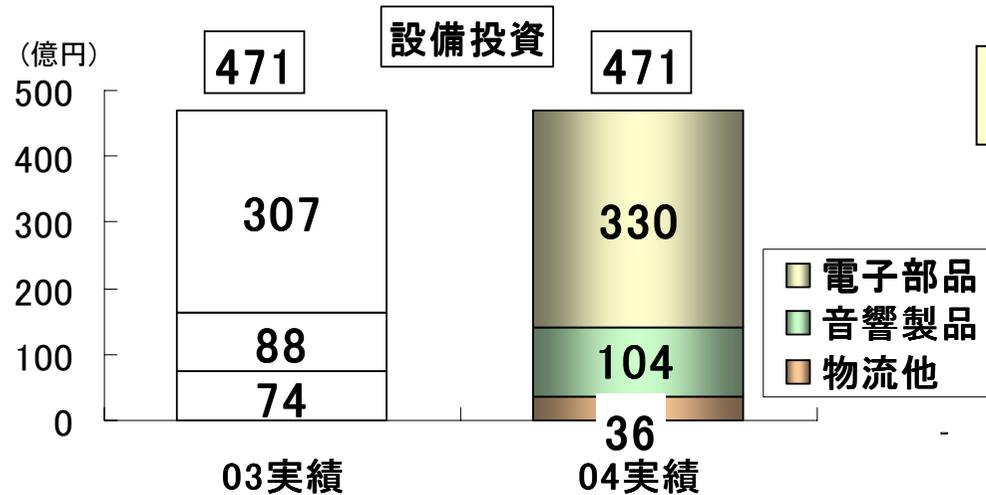
※たな卸資産回転率 04/3期 05/3期

◇電子部品 7.5 → 7.5

◇音響製品 7.1 → 7.4

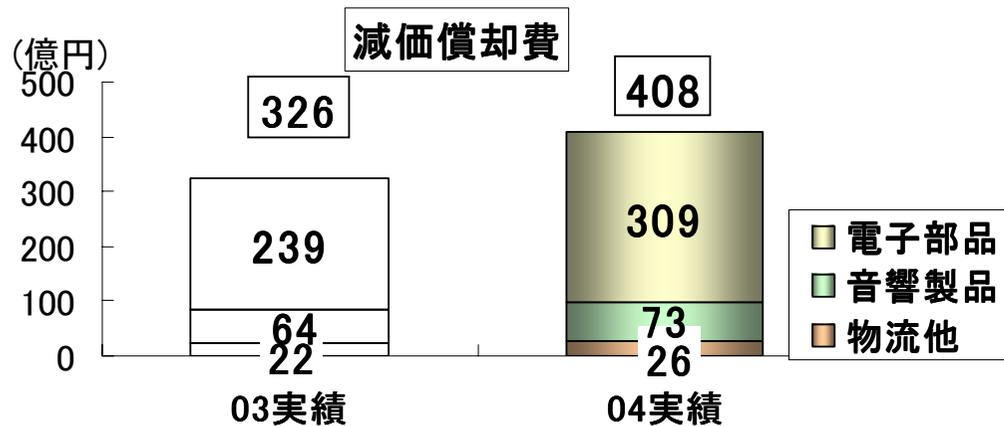


■ 連結の設備投資及び減価償却費の増減



前期比 ±0億円

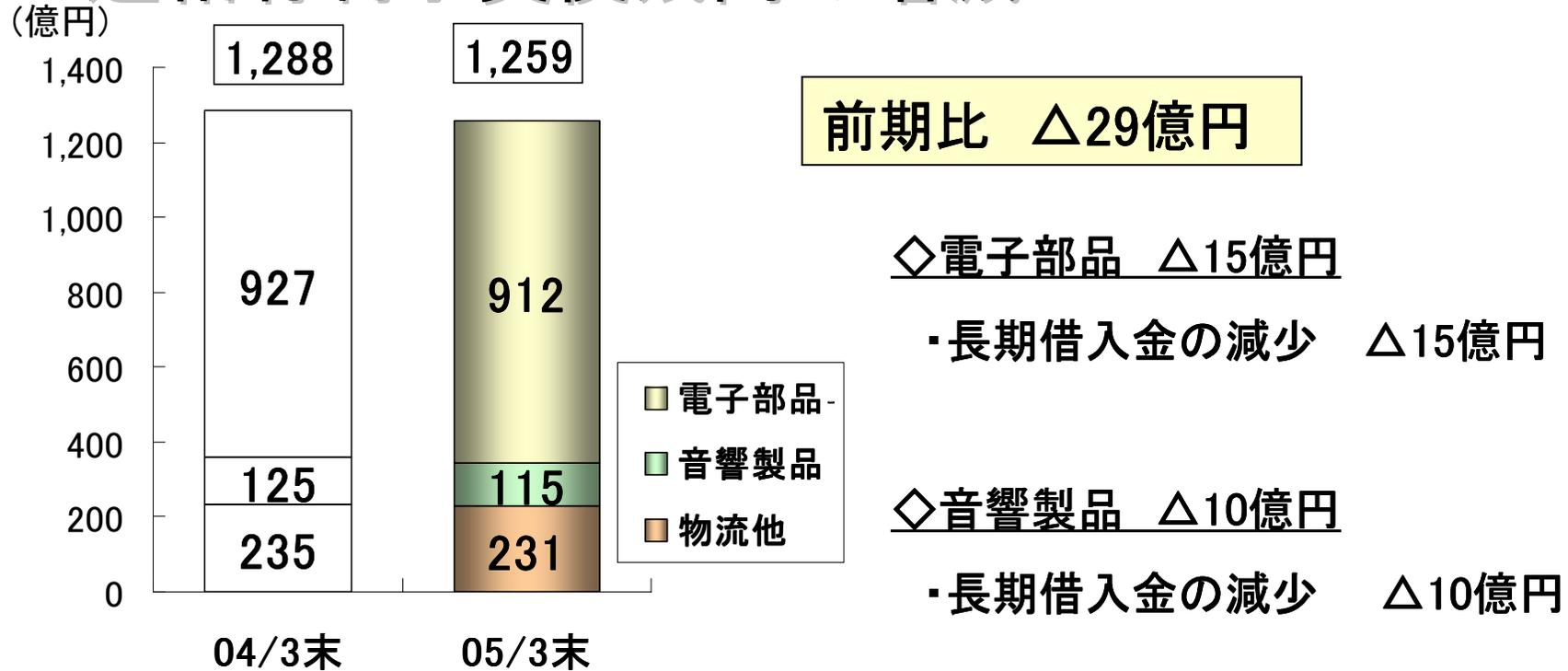
- ◇電子部品 +23億円
- ◇音響製品 +16億円
- ◇物流その他 △38億円



前期比 +82億円

- ◇電子部品 +70億円
- ・固定資産臨時償却 +49億円

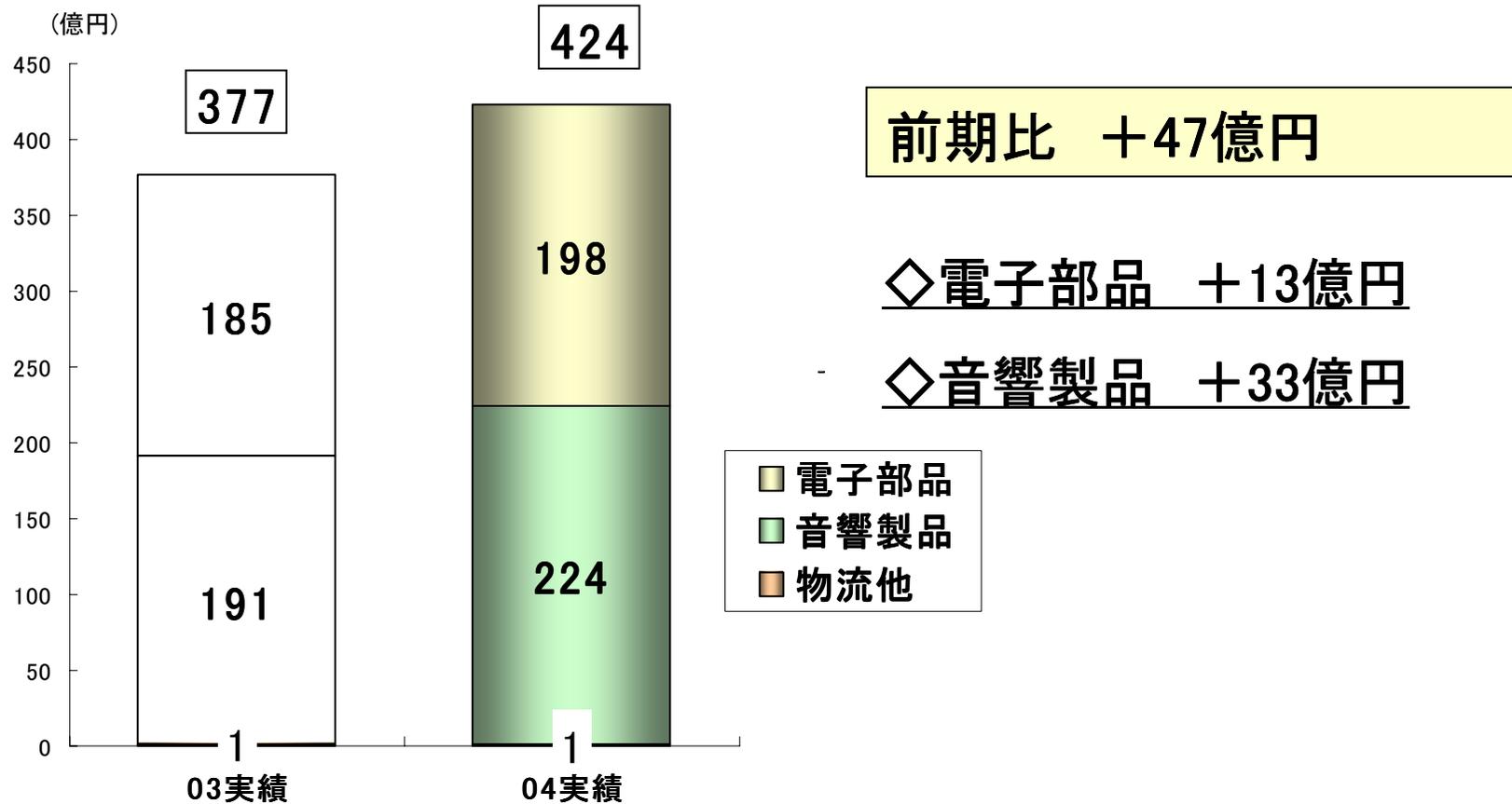
■ 連結有利子負債残高の増減



(注)1.各セグメントの残高はグループ内からの借入金を除いている。

2.グループ内の売掛金の債権流動化については、連結財務諸表において短期借入金に計上しているが、上記には含めていない。

■ 連結研究開発費の増減



目次

1. グループ連結決算の報告

- (1) 2005年3月期連結業績の報告
- (2) 2006年3月期連結業績の予想

ALPS[®]

■ グループ連結業績の見通し

【2005年 5月10日現在】

		前期比
● 売上高	6,700億円	(+ 4%)
● 営業利益(率)	430億円 (6.4%)*	(+ 39%)
● 経常利益(率)	420億円 (6.3%)	(+ 36%)
● 当期純利益(率)	165億円 (2.5%)	(+ 1%)

《前提となる予想為替レート 105円/米ドル、130円/ユーロ》

※ 退職金年金制度の移行に伴う単年度の費用減
(過去勤務債務償却による売上原価・販管費 △70億円)を含む。

為替変動の影響

売上高・営業利益への1円当り影響額

< 連結ベース >

- ・ 売上高 対米ドル 2.0億円/月
- ・ 営業利益 対米ドル 0.7億円/月

< 電子部品事業 >

- ・ 売上高 対米ドル 1.4億円/月
- ・ 営業利益 対米ドル 0.6億円/月

(注) 2005年3月期実績をもとに算出しています。

目次

2. 電子部品事業の概況

(1) 2005年3月期実績の報告

(2) 2006年3月期予想の分析と施策

ALPS[®]

目次

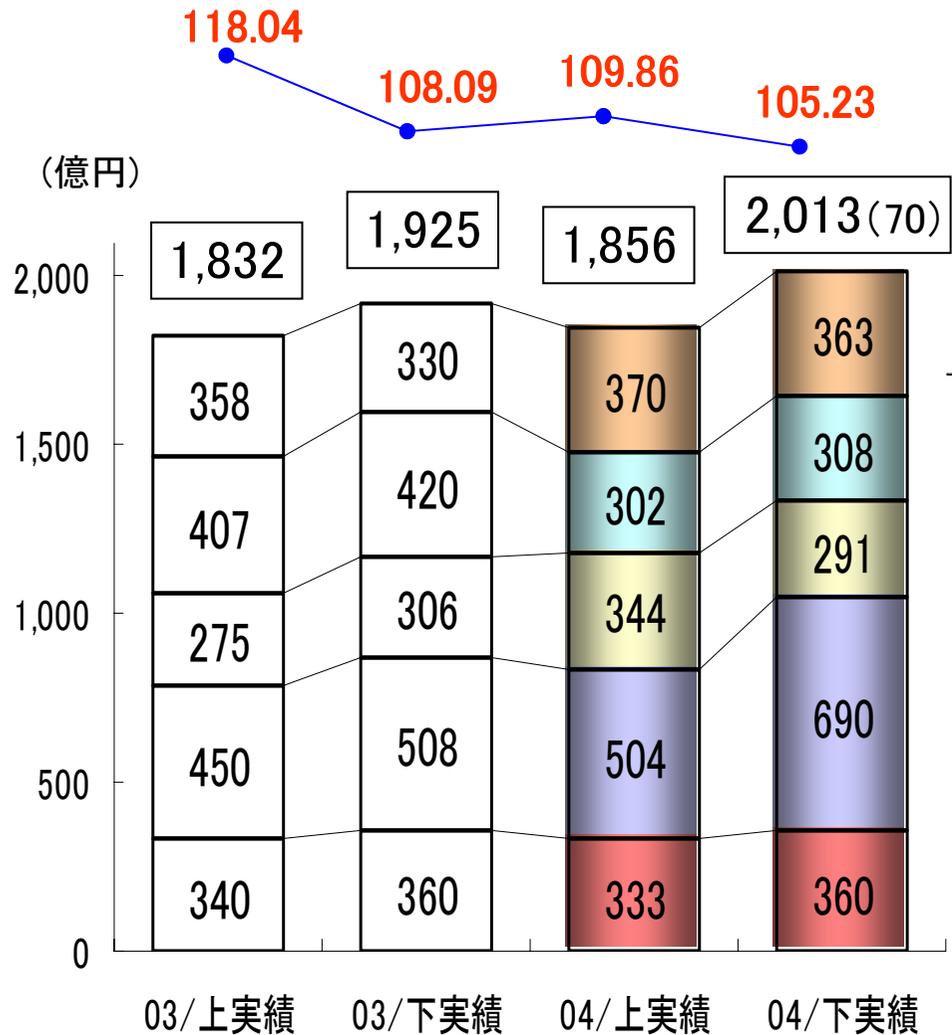
2. 電子部品事業の概況

(1) 2005年3月期実績の報告

- 通期業績の分析
- 第2次中国展開の経過
- コーポレート・ガバナンス体制の再構築

ALPS[®]

■ 2005年3月期売上高の増減



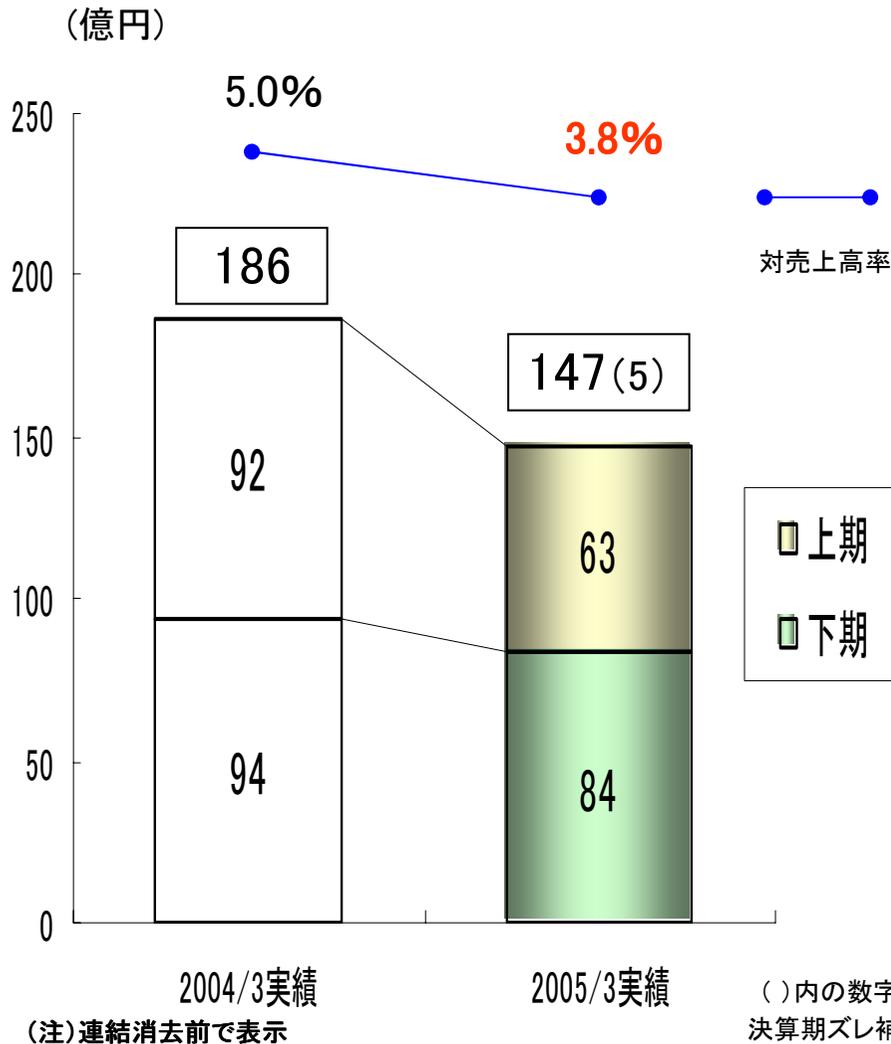
前期比 +112億円

主な増減の要因

- ・周辺事業
LCD、プリンタなどの増加
236億円
- ・情報通信事業
チューナ、PHSモジュールなどの増加
55億円
- ・コンポーネント事業
スイッチ、センサなどの増加
45億円
- ・磁気デバイス事業
HDD用ヘッドなどの減少
△216億円

()内の数字は内数、決算期ズレ補正の影響

■ 2005年3月期営業利益の増減



前期比 $\Delta 39$ 億円

主な増減の要因

- ・為替の影響
米ドル安円高などによる減少
(対米ドル: 前期113.07円→107.55円)
 $\Delta 45$ 億円
- ・為替の影響を除いた売上増減の利益影響ほか
 $\Delta 10$ 億円
- ・退職金年金制度移行による
売上原価・販管費の減少
+11億円
- ・中国現法ほか決算期ズレ補正
の影響
+5億円

目次

2. 電子部品事業の概況

(1) 2005年3月期実績の報告

- 通期業績の分析
- 第2次中国展開の経過
- コーポレート・ガバナンス体制の再構築

ALPS[®]

・金型加工から組立てまでの一貫生産体制の導入

・いずれの拠点も10年の歴史、友好的な地域との関係

<p>華北・東北地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆天津アルプス ◆大連アルプス 	
<p>華東地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆無錫アルプス ◆上海アルプス ◆寧波アルプス 	
<p>華南地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆生産委託工場 	

華北・東北地区

- ◆**天津アルプス**：昨年11月より新工場が稼働を開始、従来の3工場の機能が集約。
ノートPC用キーボードほか生産
- ◆**大連アルプス**：昨年10月に第3期工場棟が竣工。
増大する車載製品を中心に生産

華東地区

- ◆**寧波アルプス**：今年1月に新工場の建設を起工。
GMRヘッドの新たな中国第2生産拠点

華南地区

- ◆**生産委託工場**：今年2月より新工場が稼働を開始。
香港アルプスなど販売との連携強化

目次

2. 電子部品事業の概況

(1) 2005年3月期実績の報告

- 通期業績の分析
- 第2次中国展開の経過
- コーポレート・ガバナンス体制の再構築

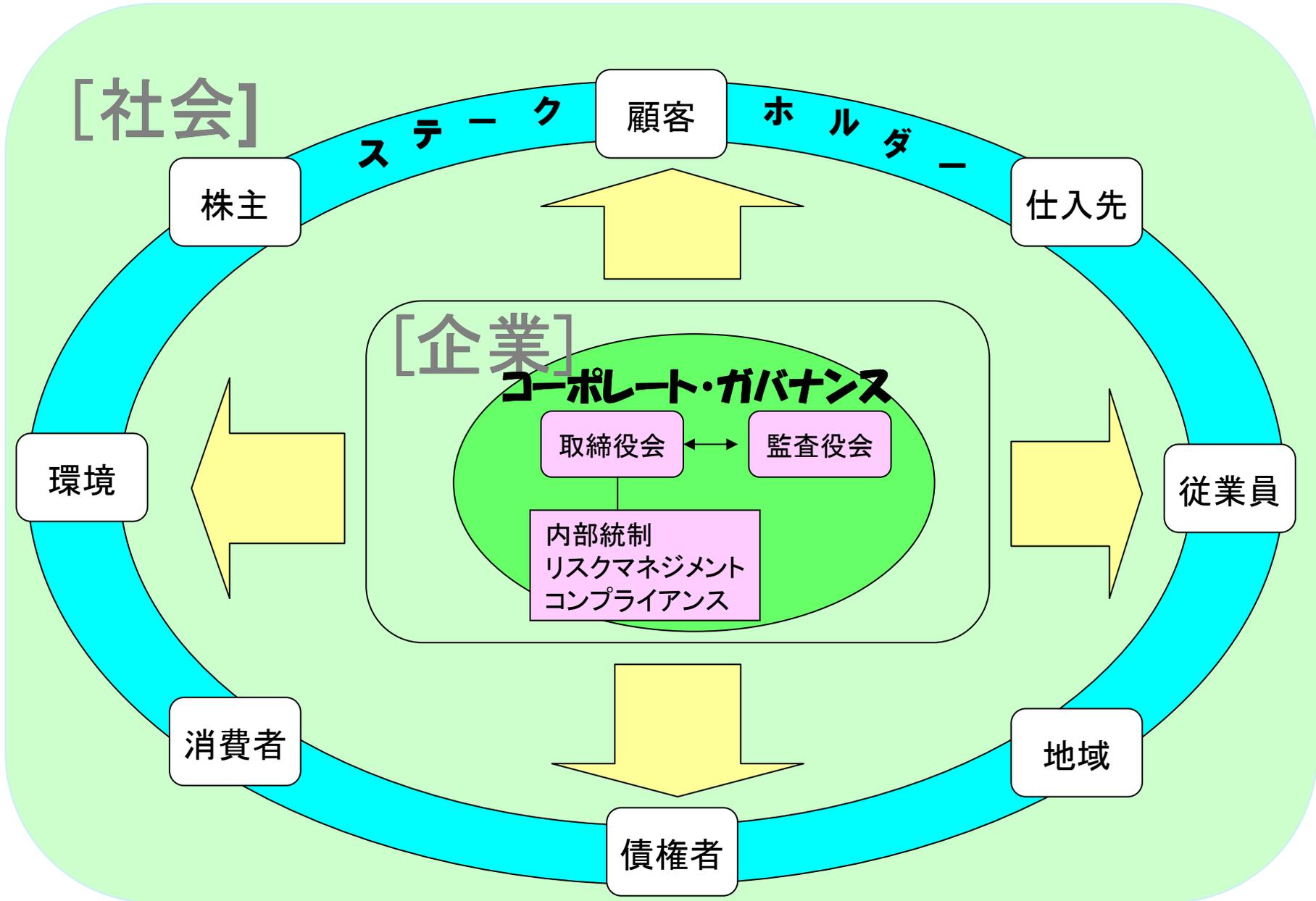
ALPS[®]

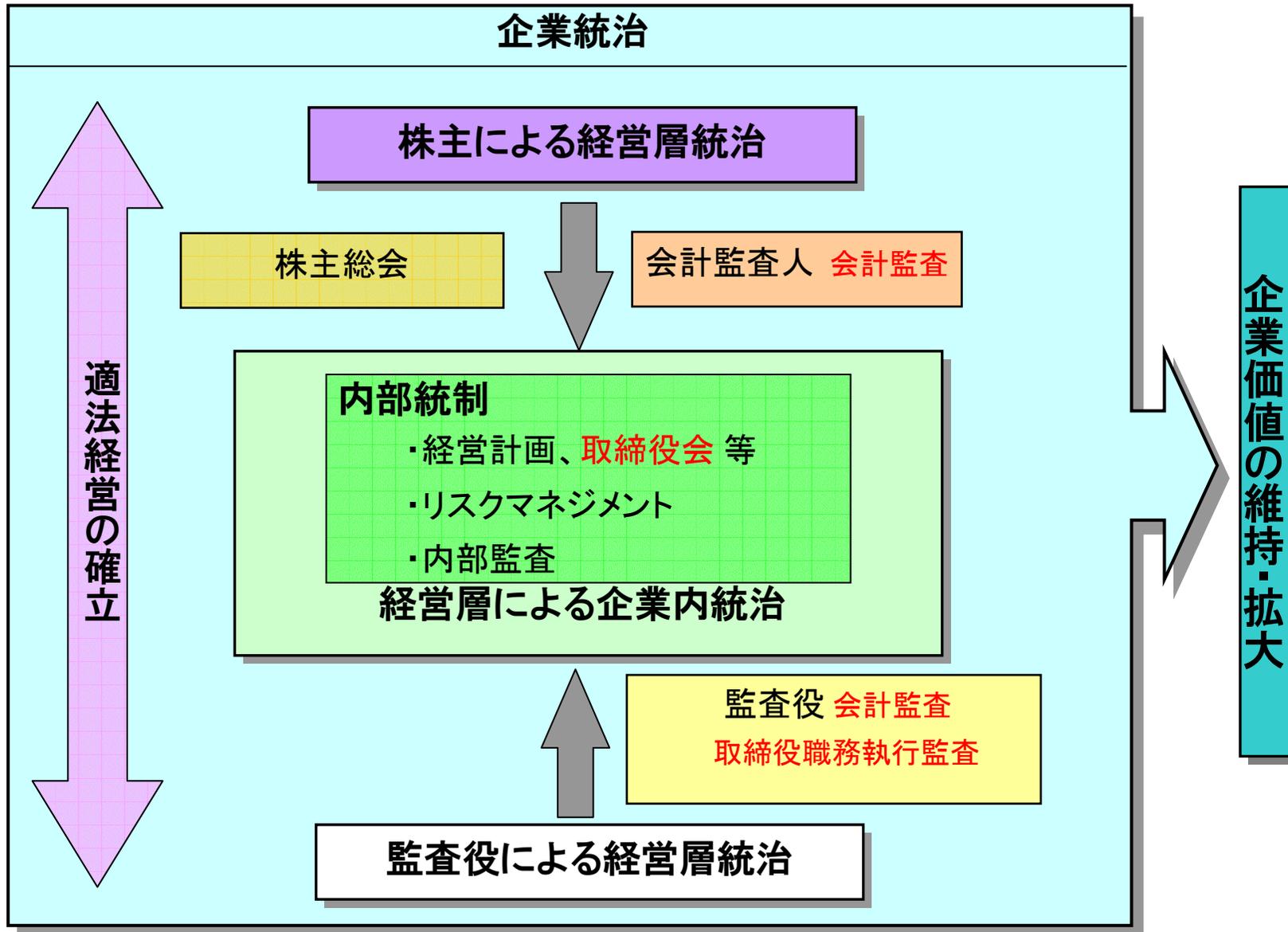
基本的な考え方

当社は、「コーポレート・ガバナンスとは、企業価値の増大をその目的とし、経営層に意思決定とステークホルダーに対する迅速な結果報告を動機付け、推進させる仕組みの構築及び運用」と定義。

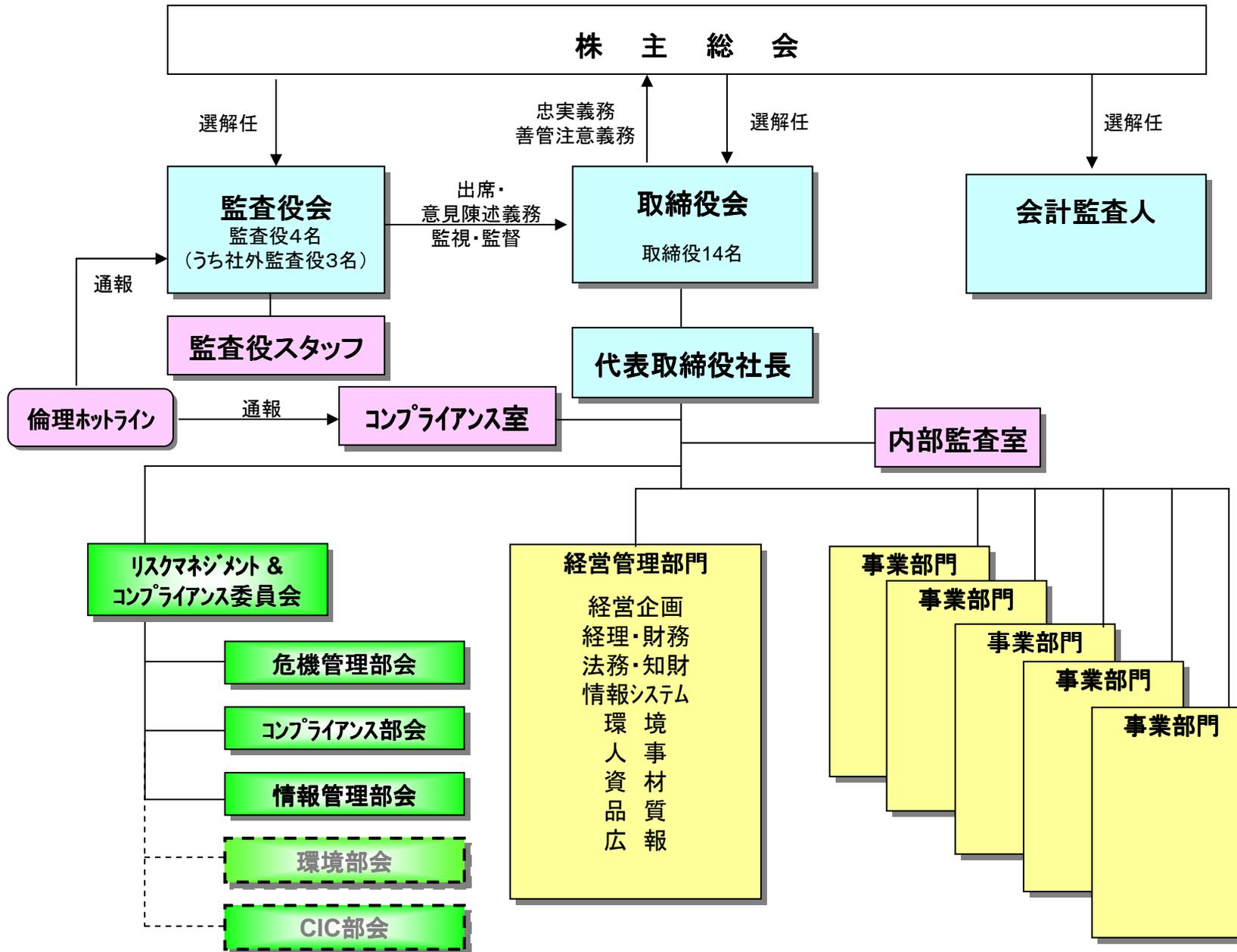
内部統制の体制

- リスクの多様化、社会的な要望の高まりを背景として、
- ・ 2004年10月にリスクマネジメント&コンプライアンス委員会(RC委員会)を設置
 - ・ 2005年5月に独立したコンプライアンス室を設置。





コーポレート・ガバナンスの再構築(内部統制の体制)



目次

2. 電子部品事業の概況

(2) 2006年3月期予想の分析と施策

- 通期予想の分析
- 事業別の施策
- 株主様および投資家様への施策

ALPS[®]

■ 2006年3月期業績の見通し

【2005年5月10日現在】

		前期比
● 売上高	4,000億円	(+ 3%)
● 営業利益(率)	260億円※(6.5%)	(+76%)

※ 退職金年金制度の変更に伴う影響 +59億円を含む

《 前提となる予想為替レート 105円/米ドル、130円/ユーロ 》

【当期の設備投資と研究開発費】

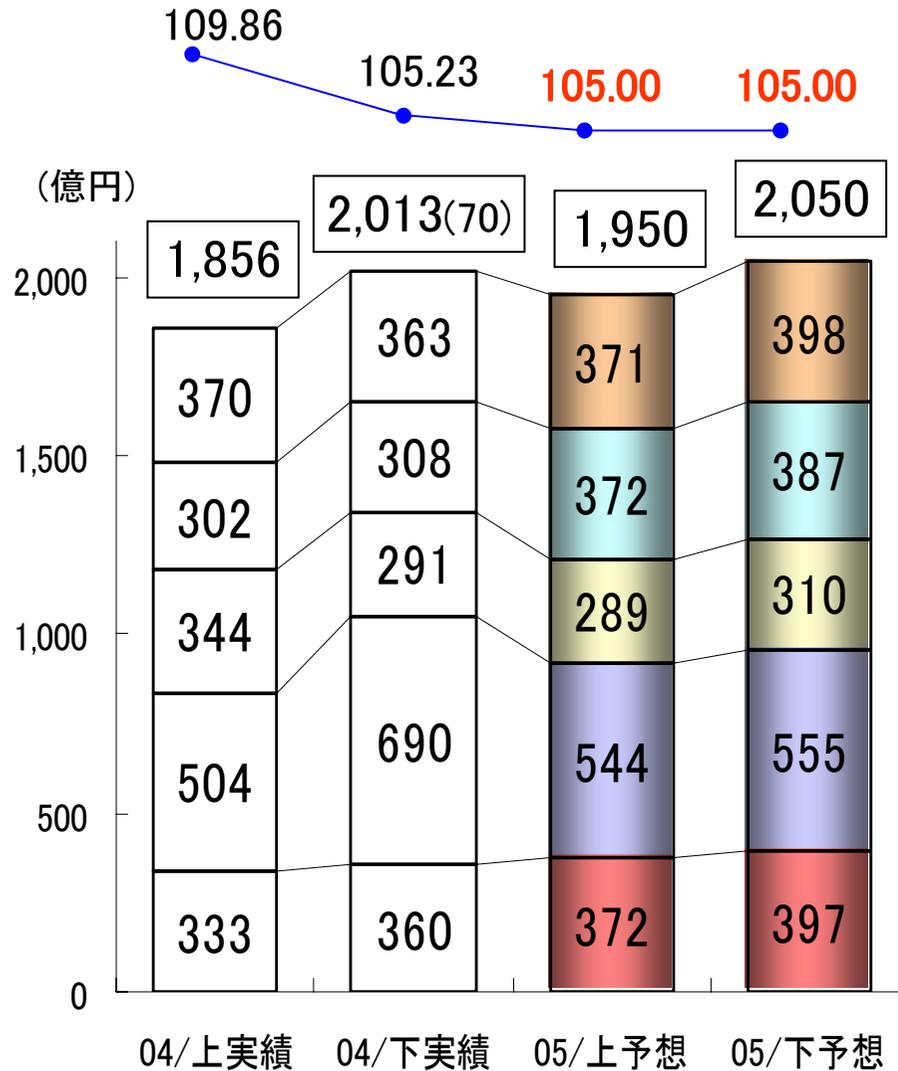
・設備投資： 356億円（前期比 +26億円）

主に新製品や研究開発向け設備投資に重点

・研究開発費： 181億円（前期比 △17億円）

全事業において次期中期計画への収益につなげるための投資

2006年3月期売上高の増減



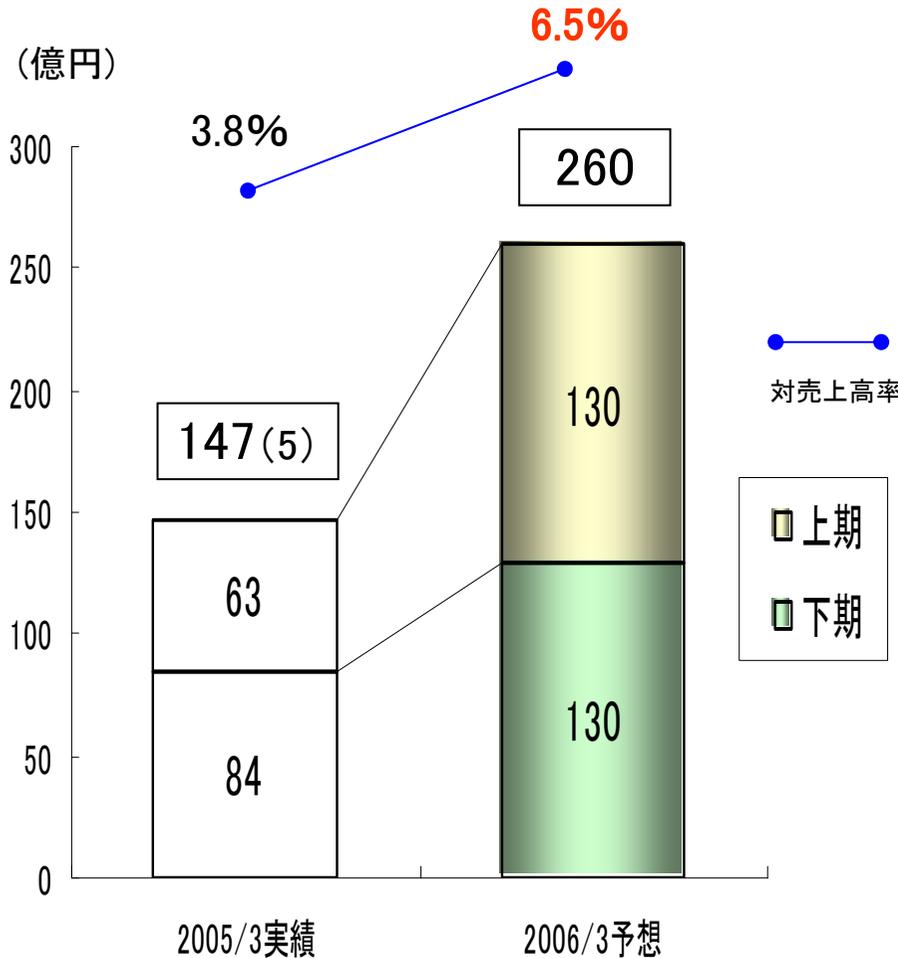
前期比 +130億円

主な増減の要因

- ・磁気デバイス事業
HDD用ヘッドの増加
+148億円
- ・車載電装事業
キーレスエントリーなどの増加
+76億円
- ・コンポーネント事業
スイッチ、センサなどの増加
+37億円
- ・周辺事業
LCDモジュールなどの減少
△95億円

()内の数字は内数、決算期ズレ補正の影響

■ 2006年3月期営業利益の増減



前期比 +113億円

主な増減の要因

- ・売上増による利益の増加など **+72億円**
- ・退職金年金制度移行による売上原価・販管費の減少 **+59億円**
- ・為替の影響
米ドル安円高などによる減少
(対米ドル: 107.55円→予想105円) **△ 18億円**

(注)連結消去前を表示

()内の数字は内数、
決算期ズレ補正の影響

目次

2. 電子部品事業の概況

(2) 2006年3月期予想の分析と施策

- 通期予想の分析
- 事業別の施策
- 株主様および投資家様への施策

ALPS[®]

コーポレートレベルでの施策

■ 車載市場への注力を強化

自動車の電子化、インテリジェント化が進展し、
コンポーネントからモジュールまで対応事業領域が拡大

市場規模予想：2004年 約9,000億円 ⇒ 2010年 約1.5兆円

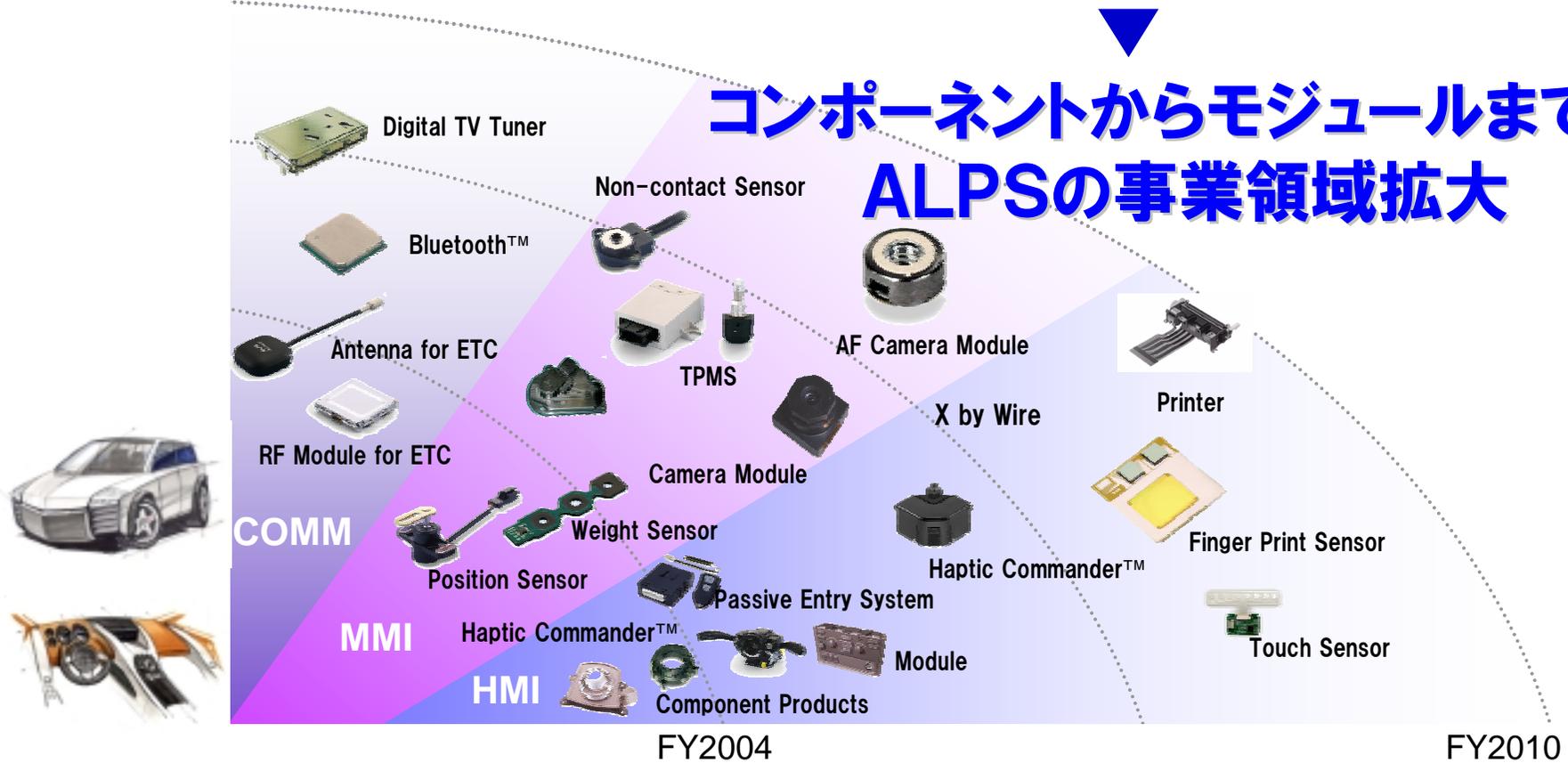
- ・ 営業本部に車載営業統括部を新設。
カーエレクトロニクス営業、カーマルチメディア営業が
各分野で市場を開拓

車載電装市場への製品戦略

順調な市場の伸び

車の電子化、インテリジェント化の進展

コンポーネントからモジュールまで
ALPSの事業領域拡大



ALPS System in Packageの深耕